

貸 借 対 照 表
(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1, 090, 825, 960	流 動 負 債	113, 686, 637
現 金 預 金	679, 165, 963	買 掛 金	2, 374, 329
売 掛 金	38, 009, 444	未 払 金	31, 598, 707
有 価 証 券	349, 996, 333	未 払 消 費 税 等	20, 371, 300
商 品	1, 658, 300	未 払 法 人 税 等	27, 280, 900
未 収 入 金	9, 547, 802	未 払 費 用	11, 597, 391
前 払 費 用	4, 057, 376	賞 与 引 当 金	14, 320, 000
繰 延 税 金 資 産	8, 384, 285	前 受 金	5, 724, 110
その他の流動資産	6, 457	預 り 金	419, 900
固 定 資 産	2, 486, 629, 135	固 定 負 債	168, 072, 385
(有形固定資産)	(1, 469, 305, 799)	預 り 保 証 金	2, 642, 180
建 物	936, 152, 657	退職給付引当金	152, 453, 201
構 築 物	8, 553, 326	その他の固定負債	12, 977, 004
器 具 備 品	17, 399, 129	負 債 合 計	281, 759, 022
土 地	507, 200, 687	株主資本	3, 294, 074, 356
(無形固定資産)	(26, 308, 593)	資 本 金	3, 000, 000, 000
電 話 加 入 権	1, 536, 473	利 益 剰 余 金	294, 374, 356
ソ フ ト ウ ェ ア	24, 716, 370	その他利益剰余金	294, 374, 356
水道施設利用権	55, 750	繰越利益剰余金	294, 374, 356
(投資その他の資産)	(991, 014, 743)	自 己 株 式	△300, 000
投 資 有 価 証 券	936, 921, 388	評価・換算差額等	1, 621, 717
繰 延 税 金 資 産	48, 868, 555	その他有価証券評価差額金	1, 621, 717
投 資 そ の 他	5, 224, 800	純 資 産 合 計	3, 295, 696, 073
資 産 合 計	3, 577, 455, 095	負債・純資産合計	3, 577, 455, 095

損 益 計 算 書
(平成26年4月 1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		
事業収入	516,068,111	516,068,111
売上原価		343,172,150
売上総利益		172,895,961
販売費及び一般管理費		93,399,309
営業利益		79,496,652
営業外収益		
受取利息	4,599,702	
受取配当金	36,300	
雑収入	98,216	4,734,218
営業外費用		
雑損失	79,811	79,811
経常利益		84,151,059
特別損失		
固定資産処分損	7,122	7,122
税引前当期純利益		84,143,937
法人税、住民税及び事業税	38,934,887	
法人税等調整額	△1,568,236	37,366,651
当期純利益		46,777,286

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却の方法は、見込利用可能期間（5 年以内）に基づく定額法によっている。
- (4) 有価証券の評価は、満期保有目的債券については、償却原価法によっている。また、その他有価証券（時価のあるもの）については、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の計算方法は簡便法を適用し、期末要支給額相当額としている。また、会計基準変更時差異 54,671,216 円については、15 年間で均等に費用処理しており、当期費用処理額は、3,644,744 円である。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 870,526,462 円 |
| (2) 支配株主に対する金銭債務 短期金銭債務 | 3,302,243 円 |

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高

- | | |
|---------------------|--------------|
| (1) 営業取引による取引高 | |
| 売上原価 | 20,137,541 円 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,200 円 |
| (2) 営業取引以外の取引による取引高 | 5,567,000 円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | | |
|------------------------|------|-------------|
| 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 | 普通株式 | 6,000,000 株 |
| 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 800 株 |

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

- | | |
|---------------|-------------|
| 賞与引当金 | 4,727,032 円 |
| 賞与引当金法定福利費 | 756,546 円 |
| 一括償却資産損金算入超過額 | 149,687 円 |

未払事業税	2,751,020 円
繰延税金資産（流動）合計	8,384,285 円
繰延税金資産（固定）	
一括償却資産損金算入超過額	14,712 円
減価償却超過額	227,488 円
退職給付引当金	49,397,963 円
繰延税金資産（固定）合計	49,640,163 円
繰延税金負債（固定）	
投資有価証券	771,608 円
繰延税金資産（固定）の純額	48,868,555 円

(2) 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、法人税の税率引き下げ等が行われた。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用している法定実効税率について、前事業年度で使用した 35.58%は当事業年度より平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度については 33.01%に、平成 28 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度については 32.24%に変更している。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が 5,522,738 円減少し、当事業年度に収益計上された法人税等調整額が 5,602,675 円減少している。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、安全性を重視し、大口定期及び市債・県債を中心に資金運用を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預金	679,165,963	679,165,963	0
② 売掛金	38,009,444	38,009,444	0
③ 未収入金	9,547,802	9,547,802	0
④有価証券 及び投資有価証券	1,286,917,721	1,285,930,400	△987,321
⑤ 買掛金及び未払金	33,973,036	33,973,036	0

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金預金②売掛金、並びに③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、満期保有目的債券については、証券会社から送付された取引報告書の評価額を基に自社で算定している。

⑤買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記に記載していない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、区分所有するビル及びバス駐待機場内の一部をバス会社等に賃貸している。平成 27 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 19,276,273 円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期減少額	当期末残高	
199,404,611	△8,127,040	191,277,571	122,040,521

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注 2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価(平成 25 年 4 月鑑定)に基づく金額である。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
支配株主	横浜市	被所有 直接 51.67%	バス駐待機場 用地の賃借等	地代(注)	15,235,254	未払費用	32,043
				水道代他	477,087		
				固定資産税他	4,448,400		
				住民税	5,567,000	未払法人税等	3,270,200

上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

(注) 価格その他の取引条件は、横浜市の条例等の規定に基づいて決定している。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 549 円 36 銭

1 株当たり当期純利益 7 円 80 銭